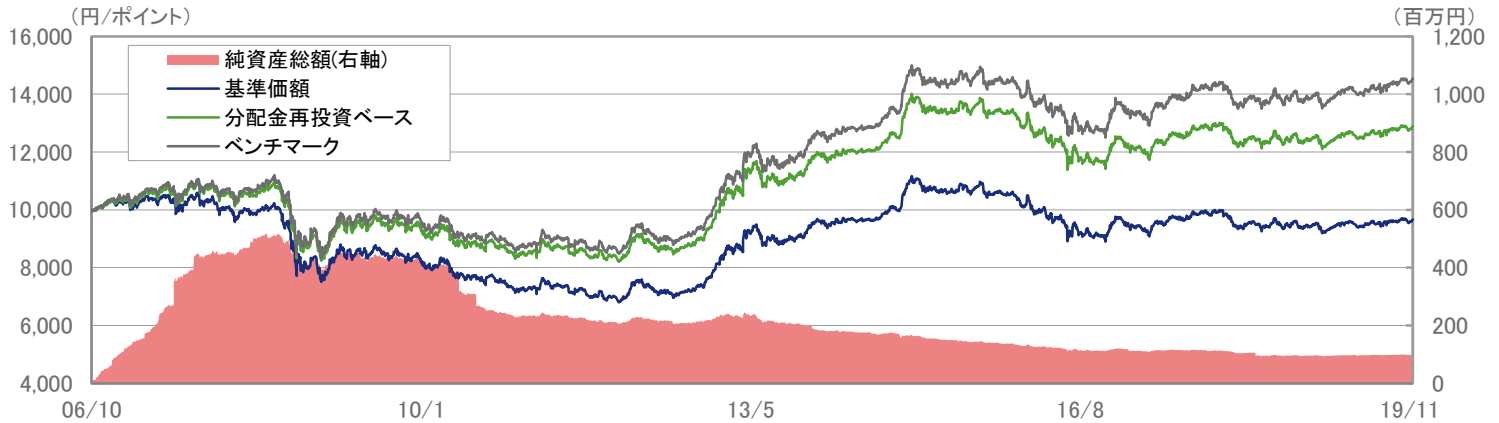


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	12,900	-	118,547	-	-
過去1ヵ月	12,913	-0.10	118,314	0.20	-0.30
過去3ヵ月	12,769	1.02	116,877	1.43	-0.41
過去6ヵ月	12,496	3.23	114,188	3.82	-0.58
過去1年	12,500	3.20	113,725	4.24	-1.04
過去3年	12,128	6.36	108,026	9.74	-3.37
設定日来	10,000	29.00	81,482	45.49	-16.49

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,688	9,698	-10
純資産総額 (百万円)	99	99	0

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来最高値及び設定来最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	93.4
短期資産等	6.6
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)
2019/11/11	20円
2019/09/10	20円
2019/07/10	20円
2019/05/10	20円
2019/03/11	20円
2019/01/10	20円
2018/11/12	20円
2018/09/10	20円
2018/07/10	20円
2018/05/10	20円
2018/03/12	20円
2018/01/10	20円
設定来合計	2,580円

※1 1万口当たりの実績です。

※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 運用概況

当月末の基準価額(月中分配金込み)は、9,688円(前月比-10円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-0.10%となり、ベンチマークの月間騰落率は+0.20%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 11月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2019年11月29日	9,688	-
2019年10月31日	9,698	-
増減	-10	-0.10
債券要因	0	0.00
キャピタル	-3	-0.03
うち現物	(-3)	(-0.03)
うち先物	(-)	(-)
インカム	3	0.03
為替要因	0	0.00
小計	0	0.00
その他要因	-10	-0.10
要因合計	-10	-0.10

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国債券については、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進展期待を受けて米国長期金利は上昇しました。独国内債については、米中協議の進展期待を受けて独国内長期金利は上昇しました。ドル円は、株式市場の上昇を受けて円安・ドル高となりました。ユーロ円は、米中協議が難航しているとの報道を受けて円高・ユーロ安となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

11月のファンドのパフォーマンスは前月比-0.10%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+0.20%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.30%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの11月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(一)デレレーション戦略の寄与はマイナスとなりました。米国の内需セクターの成長に関して、世界の他の地域との格差が縮小しているとの見方に基づき、米国のデレレーションをオーバーウェイトとしたことは、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)のパウエル議長が米国経済に対して楽観的見方を示し、米国金利は上昇したことからマイナスに寄与しました。英国は経済を安定させるために大規模な財政支出を利用しなければならないとの見方に基づき、英国債を機動的にアンダーウェイトとしたことは、英国のサービス業PMIが50を下回り、11月中旬以降、英国金利が低下したことからマイナスに寄与しました。スウェーデン中央銀行(リクスバンク)は、市場の金融緩和期待に応えなければならない可能性が高まっているとの見方に基づき、スウェーデンのデレレーションをオーバーウェイトとしたこともマイナスに寄与しました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。

■(一)イールドカーブ戦略の寄与はマイナスとなりました。米国のイールドカーブのスティーピング(長短金利差の拡大)を想定した機動的なポジションはマイナスに寄与しました。

■(一)通貨戦略の寄与はマイナスとなりました。英国の欧州連合(以下「EU」という)離脱を巡る不透明感の後退や米中協議の進展期待が継続し、安全通貨が売られたことから、スイス・フランをオーバーウェイトとしたことはマイナスに寄与しました。

■(0)信用戦略の寄与は中立となりました。

今後の市場見通しと運用方針

■世界経済の減速は底打ちの兆しを見せています。欧州や中国の経済指標は持ち直しつつあり、米国経済も底堅さを示しています。金融政策の効果減退やポピュリスト政党の台頭を背景に、各国政府は2020年に向けて財政支出を拡大することが想定され、グローバル経済の安定に繋がると見えています。欧州中央銀行(以下「ECB」という)の金融政策には限りがあるのに対し、ドイツは財政に余裕があることから、財政出動に踏み切る可能性が特に高いと思われます。また、各国中銀は、インフレ率が目標水準を依然下回っているため、目標インフレ率自体を引き下げる可能性があります。

米中摩擦の継続を受けて、企業景況感はグローバル・サプライチェーンを構成する様々な国で悪化しています。2020年の米大統領選挙を控えて高まる政治的な不透明感やポピュリズムの台頭は、米ドルにとって構造的な逆風となる他、情報技術や医薬分野にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。こうした状況の中、米国と英国のデレレーションをアンダーウェイト、オーストラリアとニュージーランドのデレレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、スイス・フランのオーバーウェイトを検討します。

■債券:

【北米】米国の経済成長に関しては、プラス要因(FRBの金融緩和と政策)とマイナス要因(関税、政治的不透明感、企業利益率の低下、財政縮小の遅延的な影響)が混在しています。米中協議については、貿易、国家安全保障、人権問題の3つの分野を切り離して対話を進めていることから、来年早々にも再び議論になると考えられます。制裁関税第4弾が12月15日に発動するならば、FRBは経済悪化の予防策として緊急利下げに踏み切る可能性があります。逆に、制裁関税第4弾の発動が回避されるならば、FRBは現状を維持し米国金利は上昇すると見えています。いずれにしても、FRBの金融政策運営は難しい状況にあり、金融緩和的な姿勢を維持すると思われるが、米国経済は底堅く、FRBが利下げに踏み切るのには難しいとの見方に基づき、米国のデレレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【中国】不動産以外のセクター、特に輸出と技術関連分野が改善しています。不動産市場の減速が軽微に留まれば、中国人民銀行による緩和的な金融政策に下支えられて、中国経済は持ち直しに向かうことが予想されます。一方、米中摩擦の継続を受けて、企業景況感はグローバル・サプライチェーンを構成する様々な国で悪化しており、これらの国々は米中二極化への対応を一層迫られると考えています。供給国としての米国の地位が揺らぐにつれて、中国の農業や技術面での貿易相手国は変化しつつあり、こうしたサプライチェーンの変化は恒久的かつ大規模なものとなる可能性があります。中国人民銀行の焦点は経済成長や失業率ではなく、通貨安定と金融状況の安定にシフトしており、中国人民銀行のこうした政策によって中国金利は若干低下すると思われる。

【ユーロ圏】ユーロ圏経済は引き続き減速し、2020年第1四半期には労働市場にもマイナスの影響が波及し、2020年には大規模な財政出動が実施されるものと予想しています。輸出の減少は2019年の経済低迷の要因となりましたが、2020年には財政支援を背景に持ち直しの動きを見せると予想しています。特にドイツで政権交代が起こり、大規模な財政支出が先制的に行われるようであれば、経済見通しは大きく変更される可能性があります。ECBが2020年第2四半期に利下げを実施する可能性が高まっているものの、利下げによって大きな景気改善効果は望めず、失業率が上昇するにつれ、協調的な財政支出が実施される可能性は高いと予想しています。こうした中、欧州のデレレーションを機動的に調整することを検討します。

【英国】経済指標は弱めの数値が散見され、経済減速は続く見込みです。12月の政治的決断は今後6か月間の経済見通しを決定づけると見えており、保守党の議席が過半数を満たさない可能性も出てきています。雇用や消費が低迷すれば、労働党主導の政権が発足する可能性が高まり、逆に、景気が短期的に回復して失業率が低下したり、財政支出によって、インフレ率が目標近辺で推移したりすれば、保守党が大勢を占める可能性が高くなります。英国の雇用は低迷しており、賃金の伸び率も低下することが予想されます。こうした中、英国は経済を安定させるために大規模な財政出動を実施しなければならないとの見方に基づき、英国債のアンダーウェイトを検討します。

■通貨:

【米ドル】政治的不透明感が高まっていることや、経済成長の牽引役が米国から新興国や欧州へと移っていると見えており、現在の水準がピークである可能性が高まっていることから、米ドルをアンダーウェイトとする方針です。

【ユーロ】米国による対EU自動車関税のリスクが高まっていることや、ECBが量的緩和政策(QE)を再開したことなどから、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】英国経済を安定させるために大幅な財政支出が必要であるという点では各党で意見が一致しており、財政出動実施の機運は高まっていることから、英ポンドについて若干ポジティブな見方を維持しています。

【豪ドル】中国経済の安定化は短期的にはプラスに作用すると見えていますが、経済指標の低迷や、非伝統的な金融緩和と政策の可能性が高まっていることはリスク感度の高い通貨の重石になるとの見方に基づき、豪ドルについては若干慎重な見方を維持しています。

■信用セクター:

発行体間の信用スプレッド格差は2020年に更に広がると考えられ、資本構成を変化させている企業への投資を回避するために発行体および銘柄の選択が重要になると考えています。市場の方向性は、引き続き金融緩和と政策ならびに経済・貿易政策によって決定されると見えています。米中摩擦が企業の景況感、設備投資、そして最終的に雇用にもマイナスの影響を与え、経済減速に繋がるリスクを高めています。しかし、現在の環境下では、信用サイクルは持続可能と考えており、信用スプレッドが拡大してこれらのリスクを適正に反映すれば、ポートフォリオの社債保有を積み増す機会を探ります。欧州については、金融政策の効果が限定的となる中、必要とされる財政刺激策に対する欧州諸国の消極的な態度を踏まえ、欧州投資適格社債のクレジット・スプレッドが更に縮小する可能性は限られると見えています。こうした環境下、投資適格社債のディフェンシブなポジションを維持し、スプレッドが拡大すればポジションの追加構築の機会を探る方針です。

※運用担当者のコメントは11月末時点のもので、また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド*	ベンチマーク	ファンド*	ベンチマーク
米国	45.6	48.2	6.69	6.49
カナダ	2.0	1.9	8.74	7.12
イギリス	4.7	6.4	13.41	14.01
ユーロ	34.7	37.5	8.65	8.39
ドイツ	6.1	6.3	7.56	8.08
フランス	9.6	9.9	8.65	8.94
アイルランド	0.5	0.7	12.40	8.97
イタリア	7.6	8.8	8.03	7.19
オーストリア	1.2	1.4	12.54	10.95
オランダ	1.5	1.9	10.10	8.74
スペイン	5.5	5.6	8.15	8.15
フィンランド	0.5	0.6	7.80	7.65
ベルギー	2.1	2.4	11.46	10.18
その他	-	-	-	-
スウェーデン	0.2	0.3	8.48	5.74
ポーランド	0.4	0.6	5.68	4.31
デンマーク	0.4	0.5	10.19	9.56
ノルウェー	0.1	0.2	6.68	4.57
オーストラリア	2.5	1.9	8.84	7.17
シンガポール	0.7	0.4	4.75	7.20
マレーシア	-	0.5	-	6.83
メキシコ	0.6	0.9	7.51	5.38
南アフリカ	-	0.6	-	6.94
ニュージーランド	2.0	-	8.27	-
債券合計	93.9	100.0	7.89	7.71
その他	6.1	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 1.75 220430	アメリカ	米ドル	1.750	2022/4/30	9.3	国債
2	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.500	2024/5/15	8.3	国債
3	T-NOTE 2.375 240815	アメリカ	米ドル	2.375	2024/8/15	6.2	国債
4	T-NOTE 2.75 280215	アメリカ	米ドル	2.750	2028/2/15	5.5	国債
5	OBL 0 241018	ドイツ	ユーロ	0.000	2024/10/18	3.5	国債
6	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	3.2	国債
7	T-NOTE 1.375 230831	アメリカ	米ドル	1.375	2023/8/31	3.1	国債
8	OAT 0 250325	フランス	ユーロ	0.000	2025/3/25	2.3	国債
9	NZDGOV 3 290420	ニュージーランド	ニュージーランドドル	3.000	2029/4/20	2.2	国債
10	OAT 0 220225	フランス	ユーロ	0.000	2022/2/25	2.1	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 126銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

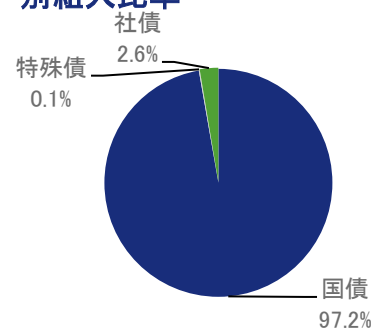
通貨	ファンド*	ベンチマーク	差
米ドル	47.9	48.2	-0.3
ユーロ	36.3	37.5	-1.3
英ポンド	6.4	6.4	-0.1
カナダドル	1.9	1.9	-0.1
その他(円除く)	7.1	5.9	1.2
合計	99.6	100.0	-0.4

※ 比率は純資産総額対比です。

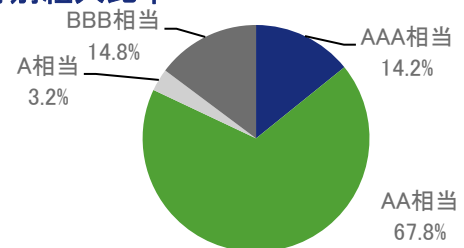
■ 保有債券の属性

	ファンド*	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.08	1.15	-0.07
平均クーポン(%)	2.02	2.53	-0.51
平均残存期間(年)	8.89	8.72	0.17
修正デュレーション(年)	7.89	7.71	0.18

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

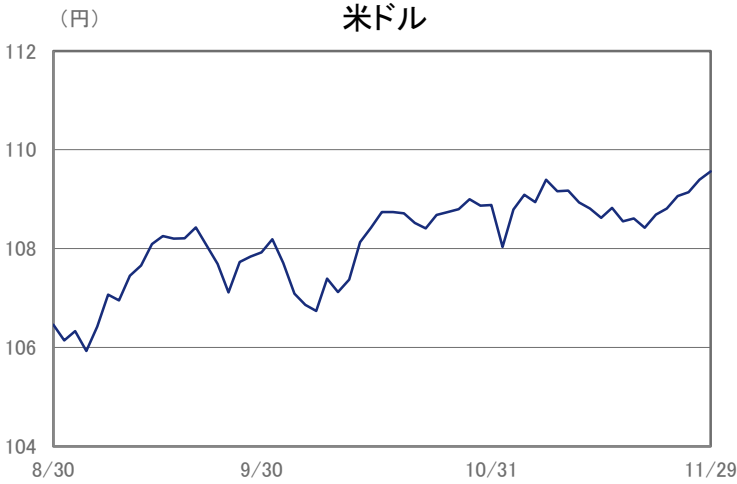


※1 比率は外国債券現物対比です。

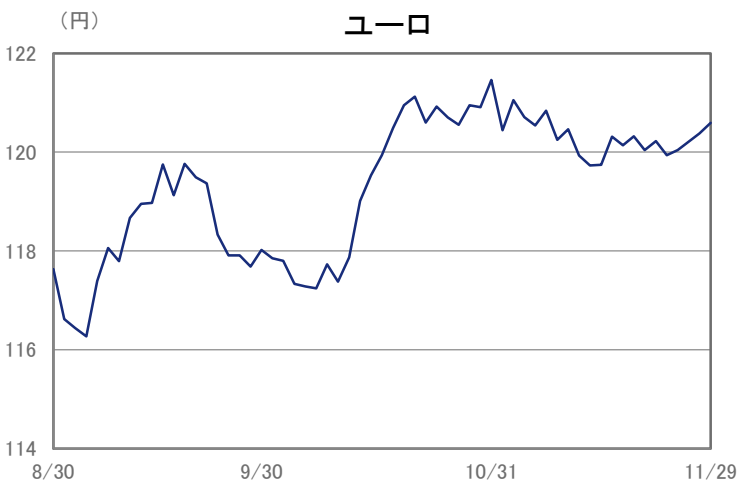
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2006年10月16日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(5月、11月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。